

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-②)

(申請先) 長野市長

申請者

住所
氏名

年 月 日

(自署する場合はⓂは不要です)

私は、表に記載する事業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という)の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)をすべて記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇(注2)

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$ 指定業種に係る上昇率 _____ %

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入れ単価 _____ 円
(年 月)

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入れ単価 _____ 円
(年 月)

②原油等が売上原価に占める割合(注2)

$\frac{S}{C} \times 100$ 指定業種に係る依存率 _____ %
全体に係る依存率 _____ %

最近1か月における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合 _____ %

C: 最近1か月の売上原価 _____ 円
(年 月)

S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格 _____ 円
指定業種に係る仕入単価 _____ 円
全体に係る仕入単価 _____ 円

③製品等価格への転嫁の状況(注3)

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$ 指定業種に係る転嫁の状況 P = _____
全体に係る転嫁の状況 P = _____

A: 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格 _____ 円
(年 月 ~ 年 月) 指定業種に係る仕入価格 _____ 円
全体に係る仕入価格 _____ 円

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格 _____ 円
(年 月 ~ 年 月) 指定業種に係る仕入価格 _____ 円
全体に係る仕入価格 _____ 円

B: 申込時点における最近3か月間の売上高 _____ 円
(年 月 ~ 年 月) 指定業種に係る売上高 _____ 円
全体に係る売上高 _____ 円

b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 _____ 円
(年 月 ~ 年 月) 指定業種に係る売上高 _____ 円
全体に係る売上高 _____ 円

(注1)本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)上昇率、依存率及び最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が20%以上となっていること。

(注3)P>0となっていること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

長野市長 荻原健司

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の事業が属する業種(指定業種)は (※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1: 最近1年間の売上高が最大の業種名(指定業種)を記載。

※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2: 指定業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近1か月(令和 年 月)の平均仕入単価	原油等の前年同月(令和 年 月)の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e × 100 - 100)
指定業種	[E] 円	[e] 円	① %
全体	[E] 円	[e] 円	① %

≧20%

(表3: 指定業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最近1か月(令和 年 月)の売上原価	最近1か月(令和 年 月)の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 (S/C × 100)
指定業種	[C] 円	[S] 円	② %
全体	[C] 円	[S] 円	② %

最近1か月における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

%

≧20%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

(表4: 指定業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況)

	最近3か月間(令和 年 月~令和 年 月)			前年同期(令和 年 月~令和 年 月)			(A/B) - (a/b) = P
	原油等の仕入価格	売上高	(A/B)	原油等の仕入価格	売上高	(a/b)	
指定業種	[A] 円	[B] 円		[a] 円	[b] 円		③ P
全体	[A] 円	[B] 円		[a] 円	[b] 円		③ P

≧0

※認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(仕入帳、試算表、売上台帳など)の提出が必要。

※ 会計士・税理士等の証明がある場合には書類の提出は不要です。

年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所
 企業名
 代表者名

上記内容に相違ありません。

会計事務所所在地
 会計事務所名
 代表者名 ㊞

上記内容について確認しました。

経営指導員

㊞